

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平井 雅英

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利 TEL (06) 6281 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	42,715	2.0	2,441	222.0	2,013	42.6
14年9月中間期	43,605	4.8	758	44.6	1,411	16.1
15年3月期	88,575		3,014		2,515	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	815	48.0	1.71	
14年9月中間期	1,566	179.5	3.29	
15年3月期	6,676		14.03	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 475,823,392株 14年9月中間期 475,937,645株 15年3月期 475,900,013株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	272,328	33,118	12.2	69.60
14年9月中間期	293,842	38,986	13.3	81.92
15年3月期	274,869	30,715	11.2	64.53

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 475,811,536株 14年9月中間期 475,921,978株 15年3月期 475,829,190株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 157,464株 14年9月中間期 47,022株 15年3月期 139,810株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	88,000	5,000	2,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円20銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	増 減	前 期 (14.4.1～15.3.31)
売上高	42,715	43,605	889	88,575
売上原価	33,463	33,916	452	69,062
売上総利益	9,251	9,689	437	19,512
販売費及び一般管理費	6,810	8,930	2,120	16,498
営業利益	2,441	758	1,683	3,014
営業外収益				
受 取 利 息	386	416	30	875
受 取 配 当 金	294	1,046	752	1,155
有 価 証 券 売 却 益	219	716	496	672
受 取 賃 貸 料	637	864	226	1,729
そ の 他	600	941	340	1,434
営業外収益計	2,138	3,985	1,846	5,866
営業外費用				
支 払 利 息	1,644	1,998	354	3,731
賃 貸 施 設 維 持 費	471	655	184	1,295
そ の 他	449	676	226	1,339
営業外費用計	2,566	3,331	765	6,365
経 常 利 益	2,013	1,411	602	2,515
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益	3	1,635	1,631	1,866
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	2,971
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	51
特別利益計	3	1,635	1,631	4,889
特別損失				
固 定 資 産 処 分 損	126	314	187	1,771
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	-	5	2,240
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	192	192	1,476
た な 卸 資 産 評 価 損	24	27	2	494
年 金 基 金 解 散 損	-	-	-	11,538
特 別 退 職 金	73	94	21	177
そ の 他	1,346	401	944	1,764
特別損失計	1,576	1,031	545	19,463
税引前中間(当期)純利益〔は純損失〕	440	2,016	1,575	12,058
法人税、住民税及び事業税	9	18	9	47
法人税等調整額	384	430	815	5,429
中間(当期)純利益〔は純損失〕	815	1,566	751	6,676
前期繰越利益〔は繰越損失〕	756	8,940	9,697	8,940
土地再評価差額金取崩額	-	1,945	1,945	16,256
中間(当期)未処分利益〔は未処理損失〕	1,572	9,319	10,891	639

[注記事項は別紙参照]

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前期 (15.3.31現在)	増 減	前中間期 (14.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	22,648	17,151	5,496	21,499
受取手形	3,027	3,420	392	4,115
売掛金	19,673	25,419	5,746	20,574
有価証券	51	51	0	51
たな卸資産	14,719	15,233	514	17,067
繰延税金資産	4,652	4,979	326	718
短期貸付金	25,838	26,225	386	26,748
営業外受取手形	4,434	4,623	189	4,359
その他引当金	7,371	7,836	464	8,074
貸倒引当金	95	113	18	98
流動資産合計	102,323	104,830	2,506	103,111
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	14,586	15,057	470	18,973
機械及び装置	12,713	13,398	685	15,924
土地	56,701	56,706	5	92,763
その他の定額	2,617	2,668	51	3,679
建設仮勘定	1,075	1,275	199	4,652
有形固定資産合計	87,694	89,106	1,412	135,993
(2)無形固定資産	409	254	155	125
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	69,951	67,507	2,444	38,126
長期貸付金	6,939	7,526	586	10,201
繰延税金資産	5,090	5,517	426	3,854
その他の他金	4,960	5,166	206	5,367
貸倒引当金	5,041	5,038	2	2,960
投資その他の資産合計	81,901	80,679	1,222	54,589
固定資産合計	170,004	170,039	34	190,708
繰延資産	-	-	-	22
資産合計	272,328	274,869	2,541	293,842

[ 注記事項は別紙参照 ]

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15.9.30現在)	前期 (15.3.31現在)	増 減	前中間期 (14.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	1,855	2,237	382	2,547
買掛金	15,485	15,988	503	15,398
1年以内償還予定社債	-	1,500	1,500	1,500
短期借入金	100,625	105,748	5,123	114,154
未払法人税等	22	40	17	20
預り引当金	10,890	11,167	276	14,323
賞与引当金	526	581	54	610
完成工事補償引当金	48	187	139	100
その他	18,926	19,891	964	7,992
流動負債合計	148,380	157,342	8,962	156,645
固定負債				
長期借入金	74,006	69,271	4,734	67,743
退職給付引当金	7,297	7,987	689	7,718
役員退職慰労引当金	251	234	17	196
土地再評価に係る繰延税金負債	2,795	2,795	-	15,975
長期設備関係未払金	5,247	5,247	-	5,247
長期預り保証金	1,231	1,276	44	1,328
固定負債合計	90,829	86,811	4,017	98,209
負債合計	239,210	244,154	4,944	254,855
(資本の部)				
資本金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金				
資本準備金	1,661	1,661	-	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金				
利益準備金	1,073	1,073	-	1,073
任意積立金	857	974	117	974
中間(当期)未処分利益〔は未処理損失〕	1,572	639	932	9,319
利益剰余金合計	3,503	2,687	815	7,271
土地再評価差額金	3,859	3,859	-	22,061
その他有価証券評価差額金	305	1,283	1,589	1,259
自己株式	9	8	1	3
資本合計	33,118	30,715	2,402	38,986
負債及び資本合計	272,328	274,869	2,541	293,842

[注記事項は別紙参照]

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### た な 卸 資 産：

販売用不動産及び未成工事支出金...個別法による原価法によっています。

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法によっています。

##### 有 価 証 券：

子会社株式及び関係会社株式.....移動平均法による原価法によっています。

##### その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ ャ ー : 時価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金 : 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(9年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

#### (6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

## 注 記 事 項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	123,169 百万円	121,690 百万円	147,084 百万円
2.保証債務	22,942 百万円	21,823 百万円	22,538 百万円

## 3.リース取引に関する事項

## (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取 得 価 額 相 当 額	189 百万円	190 百万円	4,265 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	108 百万円	95 百万円	2,742 百万円
中間期末(期末)残高相当額	80 百万円	95 百万円	1,523 百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	32 百万円	36 百万円	507 百万円
1 年 超	47 百万円	59 百万円	1,016 百万円
合 計	80 百万円	95 百万円	1,523 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支 払 リ ー ス 料	18 百万円	50 百万円	228 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	18 百万円	50 百万円	228 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (2)オペレーティング・リース取引

該当事項なし

## 4.子会社株式で時価のあるもの

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
貸借対照表計上額	684 百万円	534 百万円	534 百万円
時 価	644 百万円	338 百万円	608 百万円
差 額	40 百万円	196 百万円	73 百万円